

■ 事業の概況

「JAグループ北海道改革プラン-実行計画指針-」を念頭に策定した第三次中期3ヶ年経営計画の初年度となる平成28年度は、4月にJAの抜本的な大改革となる改正農業協同組合法が施行され、当JAにおいても、計画期間における重点項目として掲げた「組合員の所得向上」、「地域における役割の発揮」、「安定した経営基盤の確立」に向けた経営計画の実践による創造的自己改革に取り組んでまいりました。

その結果、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済保有高、販売事業の取扱高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成することができました。

また、事業収支については、事業総利益が38億4,568万円、事業利益では2億7,037万円を確保し、ともに計画を上回ることができました。

■ 当年度における重要な事項の内容

○記載する事項はありません。

■ 対処すべき重要な課題

1. JAグループ北海道改革プランを念頭とした、組合員の農業所得向上並びに農と食を通じた地域住民とのつながりの実現および第三次中期経営計画による自己改革の実践
2. 自己資本規制（バーゼルⅢ）に備え、引き続き内部留保の積み上げによる自己資本の充実・強化
3. 組合員・組合員組織の充実と活性化対策
4. 内部統制・コンプライアンス態勢の強化
5. 改正農協法への対応など、政治・政策的変化と影響に対する適切な対応

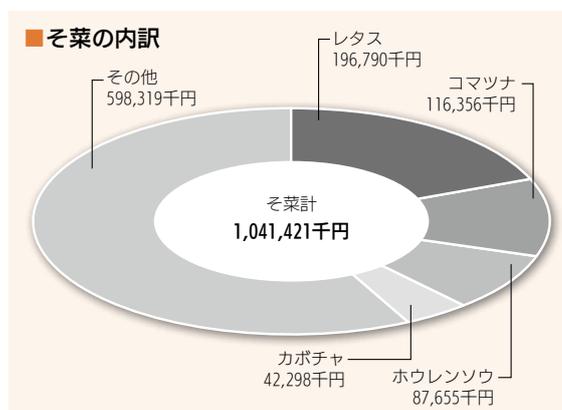
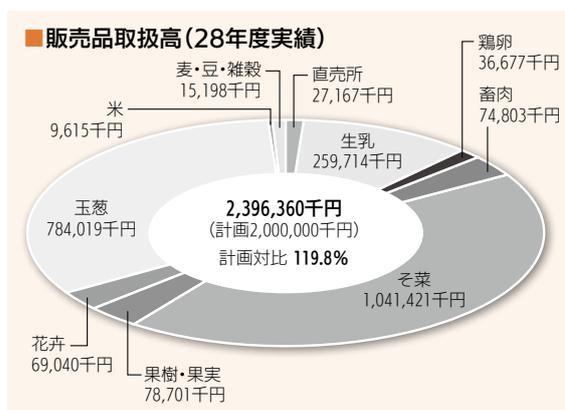
経済事業

1. 営農販売体制の充実・強化および生産部会体制の再構築

- (1) 相対取引・インショップ・直売などの既存取り組みの拡大および販路の開拓に努めた結果、直売などの売り上げが伸びたものの、度重なる台風の影響により出荷を断念せざるを得ない取り組みもあり、取扱高は224,657千円となりました。
- (2) 「札幌伝統野菜」の継承・販売の拡充に取り組みました。さらに「さっぽろとれたてっこ」認証制度の活用のため、行政と連携し新規9名の耕種農家申請を行い、認証者は171名となりました。
- (3) 地域の学校との連携による、新任栄養士の圃場受け入れや小学生の受け入れ、田植え、稲刈りを通じた食農教育を実践しました。
- (4) 各生産部会との協議・調整を図り、生産部会体制の見直しの議論をはじめました。

2. 生産基盤となる農用地の活用

- (1) 行政機関と連携し、「人・農地プラン」に基づく農地中間管理事業の活用、農地利用調整会議や経済センター単位で開催された地域農業に関するワークショップへの参加を通して、市内農地の維持・保全に努めました。



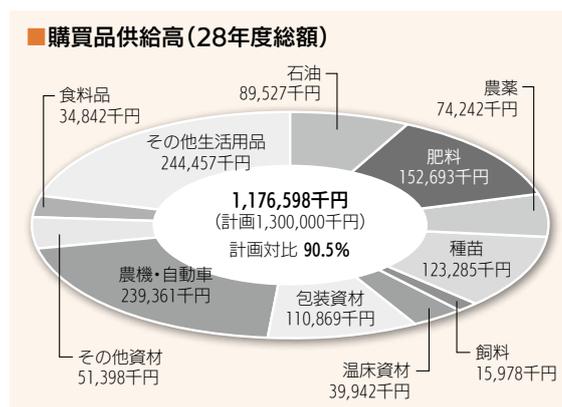
3. 購買事業体制の確立

- (1) 大口取引奨励金・肥料引取奨励金を拡充し、生産コスト削減を図るとともに、計画的な取りまとめ推進を実施し利用率向上に努めました。
- (2) 営農渉外活動を通じて収集した作況情報や農業改良普及センターからの営農情報などを基に、必要なときに必要な資材が供給できるよう適正な在庫確保に努めました。
- (3) 石狩地区施肥防除合理化推進協議会*と連携し試験展示圃を設置し、施肥防除技術の実証や新規資材の効果確認を行い、施肥・防除の合理化に役立つ肥料・農薬の情報収集、発信に努めました。
- (4) 新規農薬研修会、営農資材担当者研修会に参加し商品知識の向上を図り、より良い商品の提案に努めました。

4. 利用拡大に向けての取り組み

- (1) 各経済センターで恒例となっている園芸資材市・苗物市を開催し、園芸資材市では6,173千円、苗物市では36,487千円の実績となりました。
- (2) 新車・タイヤキャンペーン(それぞれ年2回)の実施にあわせ、ダイレクトメール送付や広報誌「虹の大樹」を活用したPRに取り組みました。

※「石狩地区施肥防除合理化推進協議会」とは、石狩管内5JA、石狩農業改良普及センター、道央農業振興公社、札幌市農業支援センター、石狩市農業総合支援センター、ホクレン札幌支所が構成員となり、管内農業生産力の強化並びに農家経済の安定化を期するため施肥防除技術の合理化を推進することを目的に結成された組織で新規資材の試験展示圃の設置、営農資材に関する研修会、施肥防除技術の普及啓発などを行っています。



農業経営事業

平成28年度は札幌黄玉葱の採種事業に特化した取り組みにより、約10ha分の種を確保いたしました。
 また、農業経営事業については、事業用に賃借していた2圃場を平成29年1月末日の賃借期間満了をもって地主への返還を終えたことから、平成28年度をもって事業を廃止します。今後は、農業経営事業で培った事柄の普及と農地流動化に取り組む関係機関や営農組合員との更なる情報共有に努めてまいります。
 尚、札幌黄玉葱採種につきましては、札幌市農政部と連携し、今後も必要量を採種し伝統の継承に努めてまいります。

- (1) 経営地（借入地） 札幌市東区丘珠町 ハウス1棟 約3.6a
- (2) 種子採種量 約13kg（約10ha分）
- (3) 収支実績

収入 (単位：千円)

項目	計画	実績	差額
種子販売	600	442	△158
収入合計	600	442	△158

支出 (単位：千円)

項目	計画	実績	差額
人件費	250	-	△250
賃借料	431	431	0
動力光熱費	70	40	△30
肥料費	20	10	△10
農薬費	20	172	152
資材費	10	63	53
その他	49	121	72
支出合計	850	837	△13

※その他：バッテリー・防除部品

収支 (単位：千円)

計画	実績	差額
△250	△395	△145

相談事業

1. 資産管理業務の強化

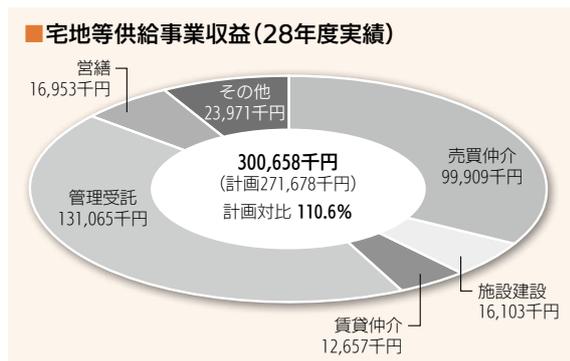
- (1) 札幌協同振興(株)への賃貸管理業務再委託支店を6支店に増加し、夜間・休日などのお客様対応の充実強化に努めました。未取引先への受託管理推進キャンペーンを2ヶ月間実施し、新規管理受託に努めました。
- (2) JAホームページおよび不動産業者向けインターネットサイトに最新の空室情報の提供を行いました。不動産仲介業者への定期的な訪問活動を実施し、連携の強化を図り募集活動を実施しました。
- (3) JAまつり3会場にて大規模修繕のPR活動を実施しました。
- (4) 定期的な巡回点検により、管理物件の外壁・設備などの状況を正確に把握し、計画的なメンテナンス提案を行いました。

2. 資産活用提案の強化

- (1) 関係業者からの情報収集に努め立地条件、事業の安定性を重視した資産活用および資産組替の提案に取り組みました。
- (2) 10月より本店および各支店（13支店）に相続相談、資産承継などの相談を行うようサポート相談員を設置し、積極的に組合員宅を訪問して相談活動を実施しました。
- (3) 宅地建物取引士に関する登録講習の受講を積極的に推奨しました。

3. 相談機能の強化

- (1) 資産管理部会、青色申告会部会員を対象に、農中信託銀行による遺言信託研修会を3支店にて開催し、70名の会員の参加をいただき、情報の提供に努めました。



4. 職員能力の向上

- (1) 職員の教育を目的として、税務・法務をテーマとした研修会を上期、下期に各1回実施しました。また相談部の記帳代行センター機能を発揮し、6支店の記帳代行支援を行いました。

〈取扱の内訳〉

• 売買仲介業務（取扱高）	3,384,386千円（78件）	（計画 2,350,000千円）
• 施設建設業務（取扱高）	892,498千円（15件）	（計画 1,870,000千円）
• 賃貸仲介業務（取扱件数）	159件	（計画 220件）
• 管理受託業務（建物管理）	4,117戸（919棟）	（計画 4,300戸）
• 営繕業務（取扱高）	400,690千円（2,459件）	（計画 343,000千円）

信用事業

1. 顧客ニーズに応える商品・サービスの提供

- (1) 子育て応援定積、退職金専用定期貯金など、生涯設計に応じた商品の提供とあわせて、夏・冬に金利上乘せ貯金キャンペーンを実施し、資産形成の提案に取り組みました。
- (2) 道産農畜産物を景品とする貯金キャンペーン「ドドーン貯」や、住宅ローン利用者への札幌産農産物のプレゼントを実施し、JAらしさのPRに努めました。
- (3) 営農者向け貯蓄商品として「ほうさく定期貯金」、「備荒定期積金」を新たに取り扱いとともに、各種事業資金として約41億円の新規融資を行うなど、貯蓄と資金対応の両面から組合員の所得増大をサポートしました。

2. 安定経営確保に向けた事業推進の展開

- (1) 窓口職員の顧客サービスや推進力の向上を図るため、各支店対抗の窓口推進コンテストを9ヶ月間実施し、期間中の定期貯金獲得実績は203億円に上りました。また、本店推進トレーナーによる渉外担当者への推進指導を実施するなど、本支店一体となりセールス力強化に取り組みました。
- (2) ローンプラザによる住宅関連企業に対する住宅ローン営業や、ショッピングモールでの住宅ローン相談会の実施により、前年度を5億円上回る25億円の住宅ローンを取り扱いました。
- (3) 迅速・適切な資金対応の強化に向け、先進JAへの視察を実施するなど「融資マネージャー（融資専任担当者）」の配置を検討しました。
- (4) 信用業務担当者を対象とする取引時確認研修会の実施や、JAバンク信用業務検定の受験奨励を通じ、職員の知識・能力の向上に取り組みました。

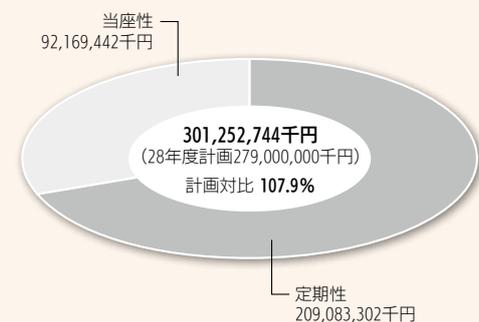
3. リスク管理の強化・健全経営体制の確立

- (1) JAバンク体制整備基準に基づく堅確な事務により、信頼性の維持・向上、健全経営に取り組みました。
- (2) 総体的なリスク量管理により、経営体力に見合った効率的な運用に努めました。

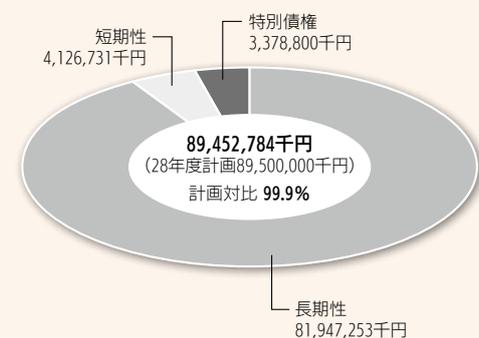
4. 農業融資への対応

- (1) 実務担当者を対象とした農業融資基礎研修会を開催し、農業経営への理解を深めるとともに、ニーズに応じた適切な農業資金の提案に努めました。

■ 貯金（28年度実績）



■ 貸出金（28年度実績）



共済事業

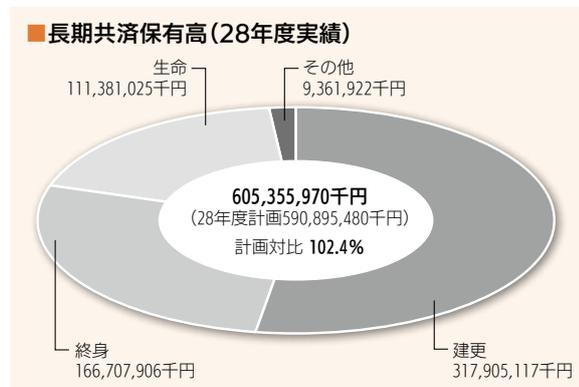
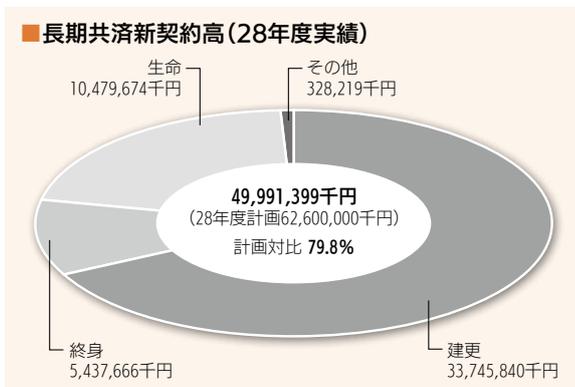
1. 事業基盤維持・拡大に向けた普及体制の強化

- (1) 札幌市一円に新聞折込みを6回実施し、医療系・建物・自動車に加え貯蓄系商品など、広く告知したことにより、多くの新規取引先を獲得することができました。
また、信頼関係をより堅固なものとするため、地域別推進を継続して行いました。
- (2) 札幌自動車損害調査サービスセンターと連携し、充実したスムーズな事故処理に取り組みました。(CS調査・顧客満足度94.6% 前年度から3.9%上昇)
- (3) 各種イベント（JAまつり、プレマイイベント*）で共済ブースを設け、PR活動の展開から、見込み者リストの作成を行い提案型訪問活動を実践しました。
また、アンパンマン交通安全キャラバンを開催し、子供たちへ交通安全の啓蒙に努めました。

2. 健全性・信頼性向上への取り組み強化

- (1) 携帯端末機操作・税務・罹災など、各研修会を実施しました。また、共済連主催の生命・建物審査員研修会に参加し、審査員資格を取得のうえ適正・迅速な事務処理能力向上に取り組みました。
- (2) 支店管理者を対象に、共栄火災海上保険(株)代理店コンプライアンス研修を実施し法令を遵守した体制づくりに取り組みました。

※「プレマイイベント」とは、初産の妊婦が集まるセミナー（こども共済のPR活動）のことです。



■ 年金共済新契約高 (28年度実績)

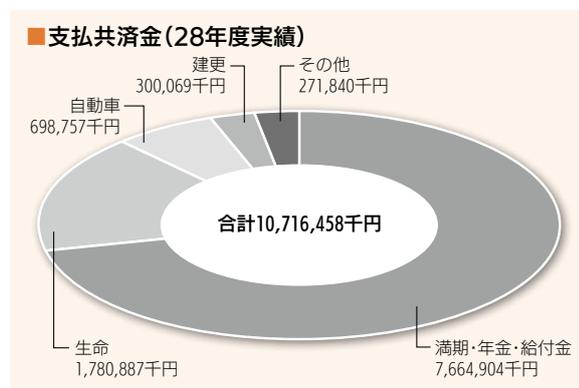
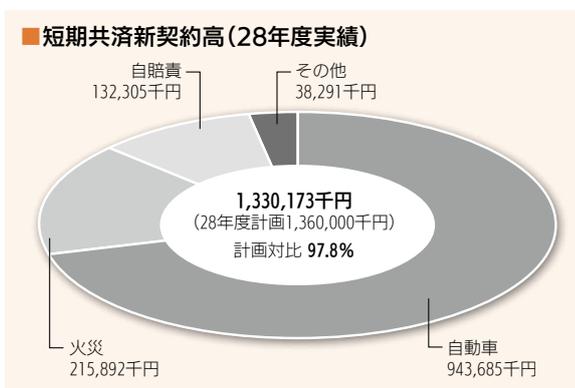
(単位：千円)

事業計画	50,000
事業実績	155,279
計画対比	310.5%

■ 年金共済保有高 (28年度実績)

(単位：千円)

事業計画	2,348,330
事業実績	2,472,549
計画対比	105.2%



■ 普及推進活動目標 (28年度実績)

(単位：ポイント)

22,227,794P (28年度計画21,900,000P) 計画対比 101.4%	生命P (年金含み)	6,108,712P
	建更P	6,284,080P
	自動車P	6,728,034P
	その他短期共済P	3,106,968P

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	6,800	6,642	6,300	6,429	6,283
信用事業収益	3,014	2,984	2,999	2,988	2,987
共済事業収益	1,382	1,348	1,263	1,380	1,345
農業関連事業収益	1,286	1,283	1,065	1,126	1,038
その他事業収益	1,117	1,025	973	933	912
経常利益	320	380	405	587	412
当期剰余金	145	287	318	604	328
出資金	4,592	4,683	4,808	4,955	5,159
出資口数	4,592,785	4,683,717	4,808,268	4,955,313	5,159,215
純資産額	11,764	12,082	12,836	13,581	14,015
総資産額	279,723	279,291	283,318	298,163	321,808
貯金など残高	259,048	260,213	265,387	276,400	301,252
貸出金残高	94,424	92,454	90,060	89,307	89,452
有価証券残高	886	986	1,392	1,583	1,667
剰余金配当金額	44	54	55	95	98
出資配当の額	44	54	55	95	98
事業利用分量配当の額	—	—	—	—	—
職員数	396人	388人	381人	373人	375人
単体自己資本比率	10.20%	10.42%	10.68%	11.03%	10.66%

〔注記〕 1. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。

2. 出資金口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。

3. 職員数は正職員であり、年度末退職者を除いています。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

●貸借対照表

基準日 平成27年度 平成28年3月31日 現在
平成28年度 平成29年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	275,097,751	298,889,399
(1) 現金	1,048,408	989,676
(2) 預金	186,328,562	210,149,580
系統預金	186,306,499	210,149,300
系統外預金	22,063	280
(3) 有価証券	1,583,278	1,667,135
国債	1,583,278	1,667,135
(4) 貸出金	89,307,966	89,452,784
(うち特別債権)	(3,420,994)	(3,378,800)
(5) その他の信用事業資産	407,942	304,603
未収収益	283,601	202,150
その他の資産	124,340	102,452
(6) 貸倒引当金	△3,578,405	△3,674,380
2. 共済事業資産	63,880	62,669
(1) 共済貸付金	41,298	39,127
(2) 共済未収利息	411	366
(3) その他の共済事業資産	22,378	23,378
(4) 貸倒引当金	△208	△203
3. 経済事業資産	194,955	250,669
(1) 経済事業未収金	65,038	60,940
(2) 経済受託債権	13,067	10,750
(3) 棚卸資産	29,498	63,820
購買品	29,498	63,820
(4) その他の経済事業資産	88,068	115,630
(5) 貸倒引当金	△717	△470
4. 雑資産	1,674,360	1,608,499
(1) 雑資産	1,675,766	1,609,709
(2) 貸倒引当金	△1,405	△1,209
5. 固定資産	10,557,201	10,432,615
(1) 有形固定資産	9,847,194	9,792,689
建物	8,128,998	8,121,841
機械装置	115,601	115,219
土地	6,318,535	6,431,616
その他の有形固定資産	773,095	786,339
減価償却累計額	△5,489,036	△5,662,327
(2) 無形固定資産	80,997	10,917
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120
(4) 合併特別勘定引当金	△22,111	△22,111
6. 外部出資	10,432,516	10,422,269
(1) 外部出資	10,432,516	10,422,269
系統出資	10,231,904	10,231,907
系統外出資	150,612	140,362
子会社出資	50,000	50,000
7. 繰延税金資産	143,251	141,915
資産の部合計	298,163,918	321,808,039

[注記]は39・41ページに記載

科 目	平成27年度	平成28年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	277,286,515	302,080,989
(1) 貯金	276,400,075	301,252,744
(2) 借入金	11,188	8,391
(3) その他の信用事業負債	851,715	799,734
未払費用	642,226	601,729
その他の負債	209,488	198,004
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	23,536	20,118
2. 共済事業負債	5,079,188	3,463,054
(1) 共済借入金	41,298	39,127
(2) 共済資金	4,504,010	2,902,076
(3) 共済未払利息	411	366
(4) 未経過共済付加収入	516,107	509,527
(5) 共済未払費用	2,521	2,834
(6) その他の共済事業負債	14,838	9,122
3. 経済事業負債	261,018	362,968
(1) 経済事業未払金	141,962	155,102
(2) 経済受託債務	43,051	101,971
(3) その他の経済事業負債	76,005	105,894
4. 雑負債	1,389,138	1,307,744
(1) 未払法人税等	259,356	119,399
(2) 資産除去債務	421	427
(3) その他の負債	1,129,360	1,187,917
5. 諸引当金	566,437	577,789
(1) 賞与引当金	236,815	231,284
(2) 退職給付引当金	188,299	181,506
(3) 役員退職慰労引当金	141,322	164,998
負債の部合計	284,582,298	307,792,545
(純資産の部)		
1. 組合員資本	13,539,956	13,981,227
(1) 出資金	4,955,313	5,159,215
(2) 利益剰余金	8,635,741	8,868,280
利益準備金	2,369,139	2,490,139
その他利益剰余金	6,266,602	6,378,141
金融事業基盤強化積立金	2,362,200	2,482,200
肥料共同購入積立金	463	463
生活総合センター機能強化積立金	152,500	152,500
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	58,500	60,500
固定資産リスク準備積立金	155,000	388,276
税効果積立金	138,990	155,138
合併特別勘定積立金	15,027	15,027
農林年金対策積立金	500,000	500,000
特別積立金	1,932,542	1,932,542
当期末処分剰余金	951,379	691,493
(うち当期剰余金)	(604,702)	(328,091)
(3) 処分未済持分	△51,098	△46,268
2. 評価・換算差額等	41,663	34,265
(1) その他有価証券評価差額金	41,663	34,265
純資産の部合計	13,581,620	14,015,493
負債・純資産の部合計	298,163,918	321,808,039

● 損益計算書

基準日 平成27年度 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
1. 事業総利益	4,113,252	3,845,687	(11) 利用事業収益	359,448	350,215
(1) 信用事業収益	2,988,909	2,987,535	共同利用施設収益	359,221	349,845
資金運用収益	2,878,343	2,836,799	利用収益	226	370
(うち預金利息)	(309,711)	(214,189)	(12) 利用事業費用	34,727	28,229
(うち受取奨励金)	(836,721)	(997,778)	共同利用施設費	34,727	28,229
(うち有価証券利息)	(18,738)	(19,114)	利用事業総利益	324,721	321,986
(うち貸出金利息)	(1,595,744)	(1,506,533)	(13) 宅地等供給事業収益	317,356	300,658
(うちその他受入利息)	(117,427)	(99,183)	(14) 宅地等供給事業費用	78,025	91,081
役務取引等収益	56,886	56,105	宅地等供給事業総利益	239,331	209,577
その他経常収益	53,678	94,629	(15) 農業経営事業収益	4,339	442
(2) 信用事業費用	754,534	946,175	(16) 農業経営事業費用	3,031	837
資金調達費用	320,809	316,056	農業経営事業総利益	1,307	△395
(うち貯金利息)	(318,825)	(314,294)	(17) 指導事業収入	12,302	9,093
(うち給付補填備金繰入)	(1,984)	(1,762)	(18) 指導事業支出	53,175	57,158
役務取引等費用	28,374	29,464	指導収支差額	△40,872	△48,065
その他経常費用	405,350	600,653	2. 事業管理費	3,658,839	3,575,314
(うち貸倒引当金繰入額)	(179)	(182,361)	(1) 人件費	2,742,694	2,693,763
(うち貸出金償却)	(-)	(478)	(2) 業務費	212,179	207,583
信用事業総利益	2,234,374	2,041,359	(3) 諸税負担金	203,079	209,038
(3) 共済事業収益	1,380,880	1,345,512	(4) 施設費	488,544	453,616
共済付加収入	1,235,752	1,186,412	(5) その他事業管理費	12,341	11,312
共済貸付金利息	998	850	事業利益	454,413	270,373
その他の収益	144,129	158,249	3. 事業外収益	160,693	173,449
(4) 共済事業費用	150,165	153,053	(1) 受取雑利息	8,157	8,017
共済借入金利息	998	842	(2) 受取出資配当金	92,014	113,649
共済推進費	43,227	49,044	(3) 賃貸料	49,184	45,766
共済保全費	67,856	69,725	(4) 雑収入	11,338	6,016
その他の費用	38,082	33,440	4. 事業外費用	27,655	30,966
(うち貸倒引当金繰入額)	(64)	(-)	(1) 支払雑利息	5,554	5,602
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△5)	(2) 寄附金	595	509
共済事業総利益	1,230,715	1,192,458	(3) 貸倒引当金戻入益(事業外)	△1,278	△195
(5) 購買事業収益	1,283,876	1,199,207	(4) 賃貸施設費用	18,240	19,786
購買品供給高	1,266,330	1,176,598	(5) 雑損失	4,543	5,263
その他の収益	17,545	22,608	経常利益	587,451	412,856
(6) 購買事業費用	1,202,867	1,118,070	5. 特別利益	332,124	67,805
購買品供給原価	1,141,896	1,057,306	(1) 固定資産処分益	324,839	62,181
購買配達費	571	433	(2) その他の特別利益	7,284	5,624
その他の費用	60,398	60,329	6. 特別損失	56,190	5,797
(うち貸倒引当金繰入額)	(13)	(-)	(1) 固定資産処分損	20,104	1,585
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△212)	(2) 減損損失	-	839
(うち貸倒損失)	(68)	(-)	(3) 白石支店統合関係費用	5,779	-
購買事業総利益	81,008	81,136	(4) その他の特別損失	30,305	3,372
(7) 販売事業収益	47,141	55,279	税引前当期利益	863,386	474,863
販売手数料	33,558	40,817	法人税・住民税および事業税	278,999	142,606
その他の収益	13,583	14,462	法人税等調整額	△20,315	4,165
(8) 販売事業費用	20,572	21,545	法人税等合計	258,683	146,772
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(3)	当期剰余金	604,702	328,091
販売事業総利益	26,569	33,734	当期首繰越剰余金	346,676	359,234
(9) 保管事業収益	35,319	35,289	税効果積立金取崩額	-	4,167
(10) 保管事業費用	19,223	21,393	当期未処分剰余金	951,379	691,493
保管事業総利益	16,095	13,895			

[注記]は39・42ページに記載

●単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 平成27年度 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	863,386	474,863
減価償却費	219,592	205,333
減損損失	—	839
役員退任慰労引当金の増加額 (△は減少)	23,975	23,675
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△941	95,528
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△3,617	△5,530
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	13,835	△6,792
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△2,041,622	△1,839,021
信用事業資金調達費用	320,809	316,056
共済貸付金利息	△998	△850
共済借入金利息	998	842
受取雑利息および受取出資配当金	△100,171	△121,667
支払雑利息	5,554	5,602
有価証券関係損益 (△は益)	2,891	2,799
固定資産売却損益 (△は益)	△304,735	△60,595
固定資産除去損	5,158	71,525
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	750,568	△130,905
預金の純増 (△) 減	△11,517,000	△26,002,000
貯金の純増減 (△)	11,012,388	24,852,669
信用事業借入金の純増減 (△)	△2,797	△2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△7,022	△7,060
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△83,519	△9,312
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△3,188	2,171
共済借入金の純増減 (△)	3,188	△2,171
共済資金の純増減 (△)	2,719,032	△1,601,934
未経過共済付加収入の純増減 (△)	25,866	△6,580
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△16,316	△999
その他の共済事業負債の純増減 (△)	129	△5,402
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	△6,554	4,098
経済受託債権の純増 (△) 減	△2,877	2,317
棚卸資産の純増 (△) 減	735	△34,321
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	16,058	13,140
経済受託債務の純増減 (△)	△26,271	58,920
その他経済事業資産の純増 (△) 減	△10,447	△27,561
その他経済事業負債の純増減 (△)	14,912	29,889
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税等の増減額 (△)	7,508	△11,096
その他の資産の純増 (△) 減	4,712	66,056
その他の負債の純増減 (△)	82,394	56,703
信用事業資金運用による収入	2,039,754	1,934,497
信用事業資金調達による支出	△146,322	△361,133
共済貸付金利息による収入	966	895
共済借入金利息による支出	△966	△887
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	3,859,048	△2,020,192

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
雑利息および出資配当金の受取額	100,171	121,667
雑利息の支払額	△5,554	△5,602
法人税等の支払額	△48,485	△282,564
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,905,179	△2,186,692
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△149,760	△96,884
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	—	—
固定資産の取得による支出	△68,248	△161,032
固定資産の売却による収入	399,622	68,513
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	—	10,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,610	△179,155
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	—	—
経済事業借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	357,964	461,345
出資の払戻による支出	△300,973	△239,775
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	68,653	51,098
持分の取得による支出	△68,653	△50,980
出資配当金の支払額	△55,509	△95,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481	126,134
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	4,088,271	△2,239,712
6. 現金および現金同等物の期首残高	2,496,498	6,584,770
7. 現金および現金同等物の期末残高	6,584,770	4,345,057

平成27年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式 総平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
- 〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 〔時価のないもの〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益を認識しております。
 - ② 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 資産にかかる圧縮記帳額
国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は62,759千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|---------|--------|----------|
| 建物 | 2,115千円 | 構築物 | 339千円 |
| 機械装置 | 2,468千円 | 工具器具備品 | 15,342千円 |
| 無形固定資産 | 1,974千円 | 土地 | 40,520千円 |
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 36,573千円
子会社に対する金銭債務の総額 110,664千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 81,680千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記

- 載しております。
- イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかわる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかわる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受け取る財産上の利益をいう）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は162,928千円、延滞債権額は3,942,679千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 - ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は331,116千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は832,571千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ④ ①～③の合計額は5,269,297千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|-----------|
| 子会社との取引による収益総額 | 9,954千円 |
| うち事業取引高 | 3,954千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 6,000千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 211,108千円 |
| うち事業取引高 | 199,851千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 11,256千円 |

4. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品にかかるリスク管理体制
- イ. 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
- ロ. 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。
- (※) ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。
- | 市場リスクにかかる定量的情報 | |
|---|--|
| 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。 | |
| 当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。 | |
| 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,500千円減少するものと把握しております。 | |
| 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 | |

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

八、資金調達にかかる流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価など
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	186,328,562	186,527,997	199,435
有価証券	1,583,278	1,715,773	132,495
満期保有目的の債券	1,180,778	1,313,274	132,495
その他有価証券	402,499	402,499	-
貸出金(*1)	89,741,228		
貸倒引当金(*2)	△3,579,736		
貸倒引当金控除後	86,161,491	89,430,098	3,268,606
経済事業未収金	65,038		
貸倒引当金(*3)	△456		
貸倒引当金控除後	64,581	64,581	-
資産計	274,137,913	277,738,450	3,600,537
貯 金	276,400,075	277,694,551	1,294,475
借入金	11,188	11,186	△1
経済事業未払金	141,962	141,962	-
負債計	276,553,225	277,847,699	1,294,473

- (*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金433,262千円を含めております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ、預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ、有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ、経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ、貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ、借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ、経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,432,516
合 計	10,432,516

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	171,990,562	14,338,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	50,000	350,000	1,090,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(750,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(*1,2)	10,106,416	5,921,927	5,420,364	5,099,182	8,161,962	49,321,487
経済事業未収金(*3)	64,767	-	-	-	-	-
合 計	182,161,745	20,259,927	5,420,364	5,149,182	8,511,962	50,411,487

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越541,895千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。
- (*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等4,436,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
- (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権271千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	204,817,084	24,549,134	16,869,881	10,049,516	20,114,458	-
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	-	-
合 計	204,819,881	24,551,931	16,872,678	10,052,313	20,114,458	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,180,778	1,313,274	132,495
合 計	1,180,778	1,313,274	132,495	

②その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	344,927	402,499	57,572
合 計	344,927	402,499	57,572	

なお、上記評価差額から繰延税金負債15,908千円を差し引いた額41,663千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 当期中において、売却した有価証券はありません。
- (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,245,491千円	
①勤務費用	148,134千円	
②利息費用	22,060千円	
③数理計算上の差異の発生額	1,110千円	
④退職給付の支払額	△100,707千円	
⑤過去勤務費用の発生額	0千円	
調整額合計	70,596千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,316,087千円	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,071,027千円	
①期待運用収益	19,950千円	
②特定退職共済制度への拠出金	117,443千円	
③退職給付の支払額	△80,632千円	
調整額合計	56,761千円	①～③の合計
期末における年金資産	2,127,788千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,316,087千円	
②特定退職共済制度（JA全国共済会）	△2,127,788千円	
③未積立退職給付債務	188,299千円	①+②
④貸借対照表計上額純額	188,299千円	
⑤退職給付引当金	188,299千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	148,134千円	
②利息費用	22,060千円	
③期待運用収益	△19,950千円	
④数理計算上の差異の費用処理額	1,110千円	
合 計	151,353千円	①～④の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債 券	78%
年金保険投資	18%
現金および預金	4%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

- ①割引率 1.006%
- ②期待運用収益率 0.950%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法などを廃止するなどの法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金

33,481千円を含めて計上しております。
 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、463,702千円となっております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	43,287千円
賞与引当金	65,408千円
退職給付引当金	52,024千円
減損損失否認額	51,112千円
貸付金未収利息否認額	13,030千円
役員退職慰労引当金	39,047千円
その他	51,989千円
繰延税金資産小計	315,899千円
評価性引当額	△156,721千円
繰延税金資産合計 (A)	159,177千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△16千円
その他有価証券評価差額金	△15,908千円
繰延税金負債合計 (B)	△15,925千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	143,252千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異	
法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.90%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△1.10%
住民税均等割・事業税率差異など	0.80%
各種税額控除など	△0.73%
評価性引当額の増減	1.59%
その他	△0.12%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	29.96%

8. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成27年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は370,875千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上）です。
 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
6,075,216	△130,253	5,944,962	5,785,390

- [注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 当期増減額のうち、主な減少額は不動産売却（20,393千円）および減価償却（110,099千円）です。
 3. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて当JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要	
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に關して資産除去債務を計上しております。	
②当該資産除去債務の金額の算定方法	
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。	
③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	7,907千円
時の経過による調整額	5千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,491千円
期末残高	421千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

平成28年度の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 ②子会社株式 総平均法による原価法
 ③その他有価証券
 [時価のあるもの]
 期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 [時価のないもの]
 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。

なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のうちいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

①生乳委託販売にかかる収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ1,056千円増加しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産にかかる圧縮記帳額

国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115千円	構築物	339千円
機械装置	2,468千円	工具器具備品	15,342千円
土地	40,520千円		

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 44,925千円
 子会社に対する金銭債務の総額 68,830千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 738,859千円
 理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
 なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ①貸出金のうち破綻先債権額は159,248千円、延滞債権額は3,798,873千円です。
 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものと見て未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 ②貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は334,735千円あります。
 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 ③貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,075,052千円あります。
 なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
 ④①～③の合計額は3,367,909千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	8,018千円
うち事業取引高	688千円
うち事業取引以外の取引高	7,329千円
子会社との取引による費用総額	229,242千円
うち事業取引高	227,566千円
うち事業取引以外の取引高	1,676千円

(2) 減損損失の状況

- ①グルーピングの概要
 当JAは、一般資産については統括支店単位でグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。
 また、本店については、JA全体の共用資産としております。
 ②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
南統括支店グループ	南統括支店グループ全体の事業用資産	工具器具備品他	川治支店が対象

- ③減損損失の認識に至った経緯
 南統括支店グループは、平成24年において3期連続経常損失を理由として、全体の減損を行いました。その後、平成25年度に人員体制の見直しを柱とする改善計画（平成26～28年度）を策定して、平成28年度にグループとして経常利益を黒字化するべく、改善活動に取り組んできましたが、改善が思わしくなく、当初計画の達成に至っておりません。そのようななか、川治支店で暖房設備の入替があり資産計上（取得日：平成28年10月5日）を行いました。改善が見込まれず該当資産の減損を行うこととなりました。
 ④減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	工具器具備品	合 計
南統括支店グループ 川治支店	839千円	839千円

- ⑤回収可能価額の算定方法
 なお、南統括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.12%で割り引いて算定しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ①金融商品に対する取組方針
 組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 ②金融商品の内容およびそのリスク
 保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
 また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 ③金融商品にかかるリスク管理体制

- イ. 信用リスクの管理
 個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 ロ. 市場リスクの管理
 金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

(※) ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。
 当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在の指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,010千円減少するものと把握しております。
 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。
 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ハ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理
 資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

- ④金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ①金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	210,149,580	210,110,809	△38,771
有価証券	1,667,135	1,776,208	109,073
満期保有目的の債券	1,275,154	1,384,228	109,073
その他有価証券	391,980	391,980	-
貸出金(*1)	89,849,535		
貸倒引当金(*2)	△3,675,558		
貸倒引当金控除後	86,173,976	88,875,104	2,701,127
経済事業未収金	60,940		
貸倒引当金(*3)	△244		
貸倒引当金控除後	60,695	60,695	-
資産計	298,051,388	300,822,817	2,771,429
貯 金	301,252,744	302,249,300	996,555
借入金	8,391	8,381	△9
経済事業未払金	155,102	155,102	-
負債計	301,416,238	302,412,783	996,545

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金396,751千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資 産】

- イ. 預 金
 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
 また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,422,269
合 計	10,422,269

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	207,149,580	3,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	50,000	350,000	150,000	1,040,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(150,000)	(700,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(*1,2)	10,298,392	5,841,378	5,424,757	8,493,412	5,388,496	48,888,457
経済事業未収金(*3)	60,857	-	-	-	-	-
合 計	217,508,830	8,841,378	5,474,757	8,843,412	5,538,496	49,928,457

(*1) 貸出金のうち、当座貸越490,806千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。
 (*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等5,117,889千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権83千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	213,796,405	17,479,135	46,941,668	19,841,606	3,193,929	-
借入金	2,797	2,797	2,797	-	-	-
合 計	213,799,202	17,481,932	46,944,465	19,841,606	3,193,929	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,275,154	1,384,228	109,073
合 計		1,275,154	1,384,228	109,073

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

②その他有価証券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	344,635	391,980	47,344
合 計		344,635	391,980	47,344

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債13,079千円を差し引いた額34,265千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(2) 当期中において、売却した有価証券はありません。
 (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,316,087千円	
①勤務費用	147,480千円	
②利息費用	22,733千円	
③数理計算上の差異の発生額	△9,030千円	
④退職給付の支払額	△100,161千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	61,022千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,377,110千円	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,127,788千円	
①期待運用収益	19,542千円	
②数理計算上の差異の発生額	- 千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④特定退職共済制度への拠出金	115,808千円	
⑤退職給付の支払額	△67,536千円	
調整額合計	67,814千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,195,603千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,377,110千円	
②特定退職共済制度(JA全国共済会)	△2,195,603千円	
③未積立退職給付債務	181,506千円	①+②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	181,506千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	181,506千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	147,480千円	
②利息費用	22,733千円	
③期待運用収益	△19,542千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△9,030千円	
合 計	141,641千円	①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%

その他 1%
 合 計 100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率 1.006%
 ②期待運用収益率 0.90%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,645千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、434,388千円となっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	48,391千円
賞与引当金	63,880千円
退職給付引当金	50,167千円
減損損失否認額	50,515千円
貸付金未回収利息否認額	13,086千円
役員退職慰労引当金	45,655千円
その他	51,682千円
繰延税金資産小計	323,379千円
評価性引当額	△168,369千円
繰延税金資産合計(A)	155,010千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△15千円
その他有価証券評価差額金	△13,079千円
繰延税金負債合計(B)	△13,094千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	141,915千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との重要な差異
 法定実効税率 27.62%
 (調整)
 実際費など永久に損金に算入されない項目 2.48%
 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △2.63%
 事業分償当金 - %
 住民税均等割・事業税率差異など 2.03%
 各種税額控除など - %
 評価性引当額の増減 2.40%
 その他 △0.99%
 税効果会計適用後の法人税などの負担率 30.91%

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額
 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成32年度以降適用分について、前事業年度の27.63%から27.67%に変更されました。

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成28年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は363,455千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上)です。
 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額		当事業年度末の時価	
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
5,944,962	△46,456	5,898,506	5,693,161

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(賃貸物件改修工事)2,027千円であり、主な減少額は 減価償却40,565千円と不動産売却7,918千円です。
 3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要
 当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に關して資産除去債務を計上しております。
 ②当該資産除去債務の金額の算定方法
 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
 ③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
 期首残高 421千円
 時の経過による調整額 5千円
 期末残高 427千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当年度から適用しております。

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	951,379	691,493
2. 剰余金処分額	592,144	370,564
(1) 利益準備金	121,000	70,000
(2) 任意積立金	375,591	201,700
金融事業基盤強化積立金	120,000	100,000
固定資産リスク準備積立金	233,276	100,000
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	2,000	1,700
税効果積立金	20,315	—
(3) 出資配当金	95,552	98,864
3. 次期繰越剰余金	359,234	320,929

〔注記〕

任意積立金における目的積立金の積み立て目的および積立目標額、取崩基準などは以下のとおりです。

目的積立金の概要				
種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融事業の経営基盤強化に資するために積み立てる。	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の30/1,000	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の3/1,000の範囲内	目的を達するための支出に対して、積立額の80%の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩す。
肥料共同購入積立金	肥料価格の安定を図り、組合員の経営安定に資するために積み立てる。	2,363,940円	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
生活総合センター機能強化積立金	生活総合センター機能の基盤強化に資するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の剰余金の10%の範囲内	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	組合に瑕疵担保責任が生じた場合の財源を確保するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の資産管理事業の建物取扱高の0.2%の範囲内で積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
固定資産リスク準備積立金	固定資産の取得・改修、除去、減損損失、土壌汚染除去等固定資産にかかる将来的リスクに備えることを目的として積み立てる。	固定資産総額の20%を累積限度額	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的に照らし合理的な金額を限度として、理事会に付議したうえで取り崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに伴う支出に充てるために積み立てる。	繰延税金資産と同額	法人税等調整額（マイナス残額）全額を積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
合併特別勘定積立金	自己資本の充実強化による財務基盤の安定化を図るために積み立てる。	合併特別勘定と同額	合併特別勘定に計上している資産の売却益以上を積み立てる。	—
農林年金対策積立金	農林年金の制度完了にかかる臨時的な支出に備えるために積み立てる。	5億円	農林年金制度完了時に見込まれる将来負担額	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。

[平成27年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他			計	営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
① 事業収益	6,429,574	2,988,909	1,380,880	86,800	1,039,384	1,126,184	244,492	317,356	359,448	6,595	927,892
② 事業費用	2,316,321	754,534	150,165	42,827	987,410	1,030,238	215,456	78,025	34,727	32,571	360,780
③ 事業総利益(①-②)	4,113,252	2,234,374	1,230,715	43,972	51,973	95,946	29,035	239,331	324,721	▲25,975	567,112
④ 事業管理費	3,658,839	1,704,606	1,081,980	162,812	173,744	336,556	19,644	267,152	179,300	118	466,216
人件費	2,742,694	983,378	639,212	108,272	121,760	230,033	10,839	149,699	-	-	160,539
業務費	212,179	30,850	18,427	3,480	3,614	7,094	2,031	3,414	-	-	5,445
諸経費	203,079	31,614	31,631	5,553	490	6,043	2,308	2,309	59,402	118	64,139
施設費	488,544	131,773	74,328	23,460	17,492	40,952	-	31,788	104,026	-	135,815
うち減価償却費	(208,834)	(29,723)	(13,730)	(16,163)	(4,037)	(20,200)	(-)	(4,845)	(101,832)	(-)	(106,677)
その他事業管理費	12,341	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各事業管理費のうち配分された共通管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥ うち減価償却費	-	526,851	318,380	22,046	30,385	52,432	4,464	79,939	15,871	-	100,275
⑦ 事業利益	454,413	(20,308)	(11,437)	(631)	(892)	(1,523)	(-)	(3,441)	(422)	(-)	(3,982)
⑧ 事業外収益	160,693	529,768	148,734	▲118,839	▲121,770	▲240,610	9,390	▲27,820	145,420	▲26,093	100,896
⑨ うち共通分の配分	-	81,877	50,142	5,692	5,838	11,531	881	11,096	3,134	-	15,112
⑩ 事業外費用	27,655	81,867	50,142	4,211	5,809	10,020	881	11,096	3,134	-	15,112
⑪ うち共通分の配分	-	14,602	8,773	633	883	1,517	123	1,883	439	-	2,447
⑫ 経常利益(⑧+⑩-⑪)	587,451	14,569	8,773	633	883	1,517	123	1,883	439	-	2,447
⑬ 特別利益	332,124	597,043	190,104	▲113,781	▲116,815	▲230,596	10,148	▲18,607	148,114	▲26,093	113,562
⑭ うち共通分の配分	-	165,459	103,516	10,464	14,047	24,512	2,344	23,084	8,332	-	33,761
⑮ 特別損失	56,190	165,348	103,516	10,464	14,047	24,512	2,344	23,084	8,332	-	33,761
⑯ 税引前当期利益(⑬+⑭-⑮)	863,386	29,383	17,378	1,331	1,788	3,119	298	4,330	1,059	-	5,687
⑰ うち共通分の配分	-	29,383	17,378	1,331	1,788	3,119	298	4,330	1,059	-	5,687
⑱ 営農指導事業分配額	-	733,119	276,241	▲104,648	▲104,555	▲209,204	12,195	146	155,388	▲26,093	141,635
⑲ うち共通分の配分	-	▲39,965	▲24,971	▲2,411	▲3,357	▲5,769	▲481	▲5,531	▲1,687	-	▲7,700
⑳ 営農指導事業配分後税引前当期利益(⑱+⑰)	863,386	693,154	251,269	▲107,060	▲107,913	▲214,973	11,713	▲5,384	153,701	▲26,093	133,935

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業(部門)に直課できない部分

[平成28年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
事業収益	① 6,283,233	2,987,535	1,345,512	91,381	946,656	1,038,037	252,551	300,658	349,845	3,425	906,480
事業費用	② 2,437,545	946,175	153,053	43,777	893,834	937,611	224,236	91,081	28,229	38,671	382,218
事業総利益 (①-②)	③ 3,845,687	2,041,359	1,192,458	47,604	52,822	100,426	28,314	209,577	321,616	▲35,246	524,261
事業管理費	④ 3,575,314	1,645,123	1,030,984	166,801	194,496	361,297	28,555	243,455	179,958	308	452,277
人件費	2,693,763	972,814	623,757	115,534	137,401	252,936	20,226	139,407	-	-	159,633
業務費	207,583	31,226	19,394	3,126	3,721	6,848	2,330	3,280	-	-	5,611
諸税負担金	209,038	33,247	27,356	3,121	1,220	4,341	-	2,159	74,665	308	77,132
施設費	453,616	132,368	72,680	24,525	20,804	45,330	644	30,746	90,185	-	121,575
その他事業管理費	⑤ (195,145)	(30,212)	(12,614)	(17,961)	(4,708)	(22,670)	(-)	(4,547)	(89,526)	(-)	(94,074)
各事業管理費のうち 配分された共通管理費	⑥	475,320	287,794	20,433	31,347	51,781	5,353	67,862	15,108	-	88,324
うち減価償却費	⑦	(18,714)	(10,509)	(643)	(962)	(1,606)	(-)	(2,982)	(395)	(-)	(3,378)
事業利益	⑧ 270,373	396,236	161,474	▲119,197	▲141,674	▲260,871	▲241	▲33,877	141,657	▲35,554	71,983
事業外収益	⑨ 173,449	86,631	53,339	6,697	7,836	14,534	1,364	11,342	3,849	-	16,556
うち共通分の配分	⑩	86,631	53,339	4,939	7,565	12,504	1,364	11,342	3,849	-	16,556
事業外費用	⑪ 30,966	16,003	9,620	776	1,434	2,210	200	1,978	564	-	2,743
うち共通分の配分	⑫	15,983	9,620	776	1,196	1,972	200	1,978	564	-	2,743
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	⑬ 412,856	466,865	205,192	▲113,276	▲135,272	▲248,548	922	▲24,513	144,941	▲35,554	85,796
特別利益	⑭ 67,805	33,411	20,950	2,204	3,334	5,539	643	4,404	1,816	-	6,865
うち共通分の配分	⑮	33,411	20,950	2,204	3,334	5,539	643	4,404	1,816	-	6,865
特別損失	⑯ 5,797	3,011	1,887	135	205	340	39	343	110	-	493
うち共通分の配分	⑰	2,921	1,887	135	205	340	39	343	110	-	493
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	⑱ 474,863	497,265	224,255	▲111,206	▲132,143	▲243,349	1,527	▲20,452	146,647	▲35,554	92,168
営農指導事業分 配賦額	⑲	▲48,321	▲30,011	▲3,047	▲4,682	▲7,729	▲815	▲6,333	▲2,264	-	▲9,412
営農指導事業配分後 税引前当期利益 (⑱+⑲)	⑳ 474,863	448,943	194,244	▲114,253	▲136,825	▲251,079	711	▲26,785	144,383	▲35,554	82,755

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑰は、各事業（部門）に直賦できない部分

1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準などは、次のとおりです。

年度	共通管理費等	営農指導事業	共通管理費等	営農指導事業
平成27年度	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
平成28年度	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割十人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

年度	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		計	
	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計	計	計		
平成27年度	52.24%	31.57%	5.20%	9.94%	1.05%	100%	100%	100%		
平成28年度	50.97%	31.85%	7.36%	9.82%	1.09%	100%	100%	100%		